

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母子保健医療対策等総合支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	母子保健課		泉 陽子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-1 妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 平H17.8.23 雇児発第0823001号) 母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について(厚生労働省事務次官通知 平H20.6.4 厚生労働省発雇児第0604003号) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 「子どもの心の診療ネットワーク事業」(様々な心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業(○実施主体:都道府県、○補助率:1/2)) 2. 「療育指導事業」(疾病により長期にわたり療養を必要とする児童及び親に対する療育相談、巡回指導等を実施(○実施主体:都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区、○補助率:1/3)) 3. 「生涯を通じた女性の健康支援事業」(保健所等による健康教室の開催や女性のライフステージに応じた一般的な相談及び不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦に対する相談指導等を実施するとともにHTLV-1母子感染対策事業を実施(○実施主体:都道府県・指定都市・中核市、○補助率:1/2)) 4. 「不妊に悩む方への特定治療支援事業」(不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成(○実施主体:都道府県、指定都市、中核市、○補助率1/2)) 5. 「健やかな妊娠等サポート事業」(健やかな妊娠等をサポートするため、助産師等を活用した妊娠期からの支援体制の構築などの地域の先駆的な事業(○実施主体:都道府県、○補助率1/2))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,782	4,620	8,092	9,871	10,706	
		補正予算		2,438				
		繰越し等						
	計	4,782	7,058	8,093	9,871	10,706		
	執行額	4,532	6,773	7,647				
執行率(%)	94.8%	96.0%	94.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	相談件数	成果実績	件	23,239	20,850	集計中	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに不妊専門相談センターを全都道府県・指定都市・中核市に設置		活動実績(当初見込み)	か所	55	57	55	-
					66	66	66	(76)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠		-		
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	母子保健衛生費補助金	9,871	10,706	子ども心の診療ネットワーク事業のか所数の増				
				不妊専門相談センター事業のか所数の増				
				不育症に対する支援(相談員の配置及び普及啓発)に係る増				
				不妊に悩む方への特定治療支援事業に対する増				
	計	9,871	10,706					

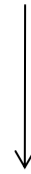
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施しており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。よって今後も妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資するため、本事業は必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

※平成21年度実績

厚生労働省 7,647百万円

〔交付申請書の内容審査、交付決定等〕



【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市(106)

〔母子保健医療対策総合支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	臨時職員経費	3			
報償費	医師、委員謝礼	1			
需用費	会議経費、印刷費	1			
役務費	郵送費、システム改修費	1			
委託費	事業委託費	11			
扶助費	助成金	798			
計		815	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. (平成21年度実績)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	母子保健医療対策等総合支援事業	815		
2	埼玉県	母子保健医療対策等総合支援事業	365		
3	愛知県	母子保健医療対策等総合支援事業	293		
4	大阪市	母子保健医療対策等総合支援事業	283		
5	横浜市	母子保健医療対策等総合支援事業	265		
6	千葉県	母子保健医療対策等総合支援事業	215		
7	三重県	母子保健医療対策等総合支援事業	181		
8	兵庫県	母子保健医療対策等総合支援事業	177		
9	名古屋市	母子保健医療対策等総合支援事業	158		
10	神奈川県	母子保健医療対策等総合支援事業	147		